

資料 1 〔 議事 1 鉄道助成業務に係る動向（報告事項）〕

資料 1 - 1 平成 27 年度業務実績の評価結果 P 1

資料 1 - 2 平成 29 年度予算概算要求（助成勘定関係） P 2

資料 1 - 3 平成 28 年度第 2 次補正予算概算（助成勘定関係） P 3

平成 27 年度業務実績の評価結果

独立行政法人の業務実績の評価については、独法通則法の改正(平成 27 年 4 月)により、従前の各府省に設置された独法評価委員会による評価から、主務大臣による評価に変更された。

当機構では、6 月に「平成 27 年度業務実績等報告書」を作成し、自己評価を行った上で国土交通大臣あて提出していたところ、8 月に評価結果の通知を受けた。

「項目別評定」 : 鉄道助成業務は「B」の評価

(機構全体では、全 22 の評価項目のうち、「A」2 項目、「B」20 項目の評価)

独法が策定した中期計画の達成に向け、中期計画に定める各項目別の業務活動について、当該年度における中期計画の所期の目標の達成レベルを 5 段階の評語を付すことにより行うもの

<参考> 評価区分

S	法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の 120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合)。
A	法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の 120%以上とする)。
<u>B</u>	<u>中期計画における所期の目標を達成していると認められる</u> (定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の 100%以上 120%未満)。
C	中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の 80%以上 100%未満)。
D	中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める(定量的指標においては対中期計画値(又は対年度計画値)の 80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合)。

(注) 従前は、SS・S・A・B・Cの 5 段階

「総合評定」 : 機構全体として「B」の評価

独法の業務全般について、記述による全体評定を行うとともに項目別評定を基礎とし、政策上の要請等、全体評定に与える事象等を加味した上で、5 段階の評語を付すことにより行うもの

(資料1-2)

平成29年度概算要求 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道関係助成金

(単位:千円)

事 項	平成28年度	平成29年度		対前年度		
	当初予算額 (A)	要求額合計 (D=B+C)	鉄道助成業務 関係費(B)	建設勘定 繰入(C)	増減額 (=D-A)	比 率 (=D/A)
1. 整備新幹線建設助成事業	150,326,436	116,370,718	0	116,370,718	△ 33,955,718	77.4%
(1) 整備新幹線整備事業費補助	75,450,000	75,450,000	0	75,450,000	0	100.0%
(2) 整備新幹線整備事業資金	72,431,436	36,215,718	0	36,215,718	△ 36,215,718	50.0%
(3) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,445,000	4,705,000	0	4,705,000	2,260,000	192.4%
① 設計施工法等調査	845,000	1,100,000	0	1,100,000	255,000	130.2%
② フリーゲージトレインの技術開発	1,100,000	2,305,000	0	2,305,000	1,205,000	209.5%
③ 青函共用走行区間の貨物列車走行調査	500,000	1,300,000	0	1,300,000	800,000	260.0%
2. 主要幹線鉄道等整備助成事業	695,000	1,561,200の内数	1,404,000の内数	157,200の内数	—	—
(1) 新線調査費等補助金(新線等調査)	90,000	157,200の内数	0	157,200の内数	—	—
(2) 幹線鉄道等活性化事業費補助(形成計画事業)	605,000	1,404,000の内数	1,404,000の内数	0	—	—
3. 都市鉄道整備助成事業	18,467,000	22,523,000の内数	10,864,000の内数	11,659,000	—	—
(1) 都市鉄道利便増進事業費補助	13,600,000	11,568,000	0	11,568,000	△ 2,032,000	85.1%
(2) 都市鉄道整備事業費補助	2,160,000	7,063,000	7,063,000	0	4,903,000	327.0%
① 地下高速鉄道	2,160,000	7,063,000	7,063,000	0	4,903,000	327.0%
(3) 幹線鉄道等活性化事業費補助(旅客線化)	1,072,000	1,404,000の内数	1,404,000の内数	0	—	—
(4) 鉄道駅総合改善事業費補助	1,498,000	2,397,000	2,397,000	0	899,000	160.0%
(5) 譲渡線建設費等利子補給金	137,000	91,000	0	91,000	△ 46,000	66.4%
4. 鉄道技術開発推進助成事業	288,800	288,000	288,000	0	△ 800	99.7%
(1) 鉄道技術開発費補助金	288,800	288,000	288,000	0	△ 800	99.7%
① 一般鉄道	288,800	288,000	288,000	0	△ 800	99.7%
5. 安全・防災対策助成事業	1,160,000	7,176,000の内数	6,234,000の内数	942,000	—	—
(1) 鉄道防災事業費補助	1,030,000	1,122,000	180,000	942,000	92,000	108.9%
(2) 鉄道施設総合安全対策事業費補助(踏切)	130,000	6,054,000の内数	6,054,000の内数	0	—	—
① 踏切設備整備	130,000	6,054,000の内数	6,054,000の内数	0	—	—
合 計 (1. ~5.)	170,937,236	—	—	—	—	—

※ 国土交通省鉄道局平成29年度概算要求資料を基に作成。

平成28年度補正予算(2次)における鉄道助成部の対象事業

(鉄道局計上分)

(単位:百万円)

項目	金額	概要
都市鉄道整備事業費補助(地下鉄)	5,487	
新線整備	900	福岡市交通局七隈線の整備促進
バリアフリー	2,676	地下鉄のバリアフリー化(辰巳駅・外苑前駅等)、ホーム柵の整備(九段下駅等)
列車運行円滑化	876	地下鉄の輸送の円滑化のための駅の大規模改良(勝どき駅等)
耐震・浸水対策	1,035	地下鉄の耐震対策(横浜市・名古屋市営地下鉄等)、浸水対策(東京メトロ等)
鉄道駅総合改善事業費補助	848	
大規模バリアフリー	498	跨線橋の新設等を伴う大規模なバリアフリー化工事(小諸駅等)
形成計画	350	バリアフリー化や利便性向上を図る駅改良と一体的に、生活支援機能施設を整備(西院駅等)
鉄道防災事業費補助(青函トンネル)	368	青函トンネル機能保全のための改修事業(火災検知装置等)
合計	6,703	